

# 令和3年度自己点検・評価報告会 質疑応答（要旨）

(R4.2.18開催)

## 1：滋賀大学の現状分析と今後の課題

### Q. (同窓会の質問)

位田学長のこの6年間のご尽力・ご労苦に対し、心より敬意と謝意を表します。

1点質問させていただきます。P2の「イノベーション構想」5本柱の1本目の「文理融合大学」の説明の中に、リベラルアーツ教育というワードが見当たりませんが、何か理由があるのでしょうか。

文理融合教育を進めるうえで、リベラルアーツ教育は不可欠であり、それは単なるスキーム作りや科目改編だけにとどまらず、教員の確保や関係者の意識改革まで広範に及ぶと思料します。陵水会会員の関心も強く成行きに注目しております。

現在の進捗状況をお知らせいただきたいと存じます。

### A. (位田学長)

「自己点検・評価報告」は、本年度の成果について自己点検・評価し、報告するものです。ご指摘の部分は、「滋賀大学イノベーション構想」で述べた「文理融合型大学」に関するものです。この構想は、第3期中期目標期間の開始1年後に、データサイエンス学部発足と併せて発表したもので、この時期の文理融合とは、これまで教育学部と経済学部の2分野体制であったものを、理系の性格が強いデータサイエンス学部を軸として、3学部間の垣根を教・教分離によって外し、文系と理系の相互乗り入れによる教育の多様化、3学部間の共同研究の拡大などを推進することを目標としていました。つまり、主として専門分野間の文理融合を狙ったものです。

それゆえ、イノベーション構想では、「リベラルアーツ」に言及はしていません。今次報告書では、この意味でのイノベーション構想が第3期中期目標期間中に進展したことに留めました。

他方で、ご指摘のリベラルアーツ教育・STEAM教育については、昨年度に提示した「未来創生『滋賀大学』構想」に述べています。そこでは、従来の一般教育科目に比べてより層の厚い、専門科目との並行的教育科目としてリベラルアーツを位置づけています。そして、Society5.0時代の滋賀大学においては、従来のいわゆる「教養」ではなく、専門科目を十分に学ぶことを基本としつつ、並行して専門以外の分野も学ぶことにより、広範で偏りのない視野と洞察力を身に着け、論理的思考力と判断力を磨き、社会における課題発見・解決と社会システムの改革・構築に資する基礎的能力を習得すること、を提案しています。こうして、滋賀大学では、Society5.0の基盤であるDSリテラシーと、現代社会の展開の源となってきた科学技術の基礎知識を位置づけつつ、これに人文学、社会科学、芸術を配することで、「未来創生リベラルアーツ—滋賀大学モデル」を構築することを述べています。詳しくは「新・滋賀大学構想—未来創生大学『滋賀大学』へ」

([https://www.shiga-u.ac.jp/information/organization-management/president/ifo\\_president-message/info\\_msg20200915/](https://www.shiga-u.ac.jp/information/organization-management/president/ifo_president-message/info_msg20200915/))をご覧ください。

この構想を実施していくために、今年度に、全学組織として教育・学生支援機構の下にSTEAM教育研究センターを設置することにしました。同機構では、これまでの全学共通教養科目をリベラルアーツ教育に再編成します。(報告書8頁参照)

### Q. (学生の質問・要望)

「カモンちゃん倶楽部」の活動を、大津キャンパスでもさらに活発に行ってほしいです。

(例：カモンちゃんグッズを大津キャンパスの生協でも販売するなど。)

A. (須江理事)

カモンちゃんグッズは大津地区生協でも販売できるよう、準備を進めていきます。大学の公式キャラクターであるカモンちゃんを、大津キャンパスでもっと身近に感じてもらうために、カモンちゃんの活躍の場を大津キャンパスにも広げていきたいと思えます。「カモンちゃん倶楽部」や、学生目線で大学の広報活動を手伝ってくれる「学生広報サポートチーム」に興味のある学生さんを募集しています。学生広報サポートチームはカモンちゃんグッズのデザインも手掛けています。  
一緒に滋賀大学を盛り上げていきましょう。

Q. (学生の質問・要望)

学内での感染状況について SUCCESS で連絡をもらってはいますが、最新の情報をできれば具体的かつ詳細に報告してほしいです。また、校内の体温チェックをしている人を見たことがなく、私は高齢者と同居しているので毎回検温をしているが、多くの人はいないと思われまます。学生も意識が低いかもしれませんが、教職員の人も消毒と検温を徹底してほしいです。

A. (小倉理事)

「感染状況についての最新の情報を具体的かつ詳細に報告してほしい」との要望についてですが、この問題については社会においてもさまざまに議論されているように、感染防止に係る情報提供の在り方の問題であると同時に、個人情報保護に関する問題でもあります。本学においては、感染防止の観点から、本学保健管理センターの指導の下、感染の恐れのある方には、感染者本人の同意を得たうえで迅速に情報提供し行動に注意するよう呼びかけています。そのように感染防止と個人情報保護の適切なバランスをとるよう努めています。

消毒、検温については、様々な機会を通じて、学生の皆さんに様々な機会に呼びかけるのみならず、教職員に対しては徹底するよう指示しています。

Q. (同窓会の質問)

2023年に彦根キャンパスの前身である彦根高等商業学校は創立百周年を迎えます。陵水会でも大学と協力して百周年事業の準備を進めているところですが、ぜひその意気込みをお聞かせください。

A. (小倉理事)

百周年を機に、滋賀大学は未来創生大学として新たなスタートを切ります。そのことを社会に向けてアピールするとともに、学生やOBの皆さんとも協力し、全学をあげて滋賀大学の新しいスタートとなるような百周年事業にしたいと考えています。

Q. (経営協議会委員の質問)

今年度の科研費採択率は前年度に比べると減少しているとのことですが、教員の研究時間を確保し、科研費獲得額を増加させることは大学の研究部門の重要事項と思います。採択率の向上に向けた今後の見通しはいかがでしょうか。

A. (喜名理事)

今年度採択率の減少については現在原因を分析中ですが、大学としては申請書の添削、フォーラムの開催などの支援対策を継続して行っています。今後についても、ご指摘のように教員の負担を少しでも減らし、研究時間を増やすような形での支援を実施していく予定です。

(位田学長)

採択率の減少の一因には、近年多くの大学で外部資金の獲得が推奨されるようになり、科研費の申請件数が増加したことがあると思われます。国による科研費総額の増加も望まれるところです。

Q. (経営協議会委員の質問)

位田学長は任期中に様々な改革に取り組んでこられました。滋賀大学が今後発展していく上での課題やポイントはどこにあるのでしょうか。次期学長への橋渡しとしての現学長の思いをお聞かせください。

A. (位田学長)

第3期中期目標期間の2年目に発表した「滋賀大学イノベーション構想」、また、イノベーション構想を基盤に新たな改革の方向性を示すものとして昨年度に発表した「未来創生『滋賀大学』構想」は、次期においても引き続き適用できるものと考えています。「未来創生『滋賀大学』構想」では、データサイエンスを軸に、3学部が協働して新たな専門教育・リベラルアーツ教育を展開していくことや、経済学部ではビジネスサイエンス、教育学部では未来を担う子供達を育てる「未来教師」の育成といった、学部それぞれの今後の展望についても示しています。構想の全文については、大学HPの学長のページに掲載していますのでぜひご覧ください。新学長を中心に新たな滋賀大学がどのように歩みを進めていくか、大いに期待しています。

Q. (経営協議会委員の質問)

滋賀大学は彦根と大津という2キャンパスを有していますが、キャンパス間のさらなる連携に向けた今後の展望はいかがでしょうか。

A. (位田学長)

教育面においては、コロナ禍に伴うオンライン授業の増加によって、キャンパス間の障壁はなくなりつつあります。その他の面においても、前半の質疑応答でのカモンちゃんのように、共通の目的があれば、物理的な距離を克服することができるはずです。お互いを知るためには、自分たちの行っている取り組みについて中から発信する努力も大切ですので、ICT等も活用し、これからも連携を進めていきたいと思えます。

Q. (経営協議会委員の提言)

国立大学法人は予算の多くを国に依拠していますが、今後は新しい方法での資金調達についても検討するとよいと思えます。例えば、大学債の活用、世界遺産登録を目指す彦根城を用いたブランディング等。(提言のみ)

## 2：学部・附属施設の現状分析と今後の課題

Q. (経営協議会委員の質問)

2024年度(2025年度入学者選抜)から大学入学共通テストに「情報I」の科目が加えられ、原則として全ての国立大学での利用が予定されています。しかしながら、現在の高等学校においては情報を適切に教育できる教師の不足が問題視されています。さらに、公立の小中高校における全体的な教師不足も明らかになっているようです。このような環境の変化の中で、小中高校で情報を指導できる教師の育成は、教育学部とデータサイエンス学部を有する滋賀大学が早急に取り組むミッションであり、同時に滋賀大学の貢

献をアピールできる絶好の機会と思います。具体的にどのように取り組まれる計画でしょうか？また、計画の中には現役教師を対象としたリカレント教育も含まれる可能性があるのでしょうか？

A. (神教育学部長)

教育学部としては、第4期中期目標・中期計画において、教育データサイエンティスト養成プログラムを核にして、DS 教員との連携のもと小・中学校の教員養成において情報、データサイエンス、プログラミングなどの指導力育成に努めていきます。

高校の「情報」に関しては、まず高校教員の研修が求められることと思います。

教育学部では、「就職氷河期世代」のための教職リカレント教育プログラムを実施している経験があり、データサイエンス学部ではMOOC教材として「高校生のためのデータサイエンス入門」の公開を行っており、その改訂も計画されています。これらの基盤のもと、両学部の協力のもと、求められる研修の実現に向けて努力していきたいと考えています。

Q. (同窓会の質問)

経済学部の「ビジネスサイエンス」への深化は、他大学との差別化・戦略上も外部資金獲得のためにも極めて重要と思料します。陵水会でも百周年事業の目玉として、「ビジネスサイエンスフォーラム」の開催やリカレント教育用「ビジネスサイエンス MOOC」教材の開発を全面的に支援させていただき予定で準備を進めております。

しかしながら、会員より「ビジネスサイエンス」の全体像・体制が今一つ見えて来ず、今後の具体的施策も不明瞭という声が出てきております。

については、「ビジネスサイエンス」の深化について、体制・施策・スケジュールなどの全体像をできるだけ早くお示しいただきますようお願いいたします。

A. (中野経済学部長)

経済学部におけるビジネスサイエンス教育の深化については、体制整備委員会を中心に検討し、着実に体制を整えてきております。

- ・数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度のリテラシープラスレベル (2021 年度必修化済み)
- ・同プログラム認定制度の応用基礎レベルプラス (2021 年度にプログラム内容の策定、教員体制の整備、2022 年度申請予定)
- ・従来のデータサイエンス副専攻を基盤としたデータサイエンス・コースの設立 (2023 年度導入予定)
- ・1 年制社会人コース「ビジネス・データサイエンス専修コース」(2022 年度導入)

また体制整備委員会以外でも、ビジネス・データサイエンス教育プログラム開発 WG を編成し、MOOC 教材の開発にあたっており、経営学や会計学の教員だけでなく、経済学・ファイナンス・社会システムなどできるだけ幅広い教員の参加も呼び掛けており、本研究プログラムの開発自身が、将来的なビジネスサイエンス教育の深化にもつながると期待しています。

Q. (学生の質問)

「ア. 経済学部の現状と課題」「I 令和3年度の進捗状況と点検・評価」における「(a) 新教育課程の現況」に記載がある以下の部分について気になりました。

> 「また、外部評価委員として愛媛大学教育・学生支援機構の中井俊樹教授と日本福祉大

学経済学部の上田和宏教授の2名に依頼し、今後の改革の参考となるご意見を頂戴した。共通して指摘を受けたのは、学習類型とキャリアの関係である。具体的には、今回初となる卒業生のデータからは、学習類型と就職先には明確な関連が見いだせていないという点である。一方で、「経済社会分析類型」、「ファイナンス類型」、「企業会計類型」では、金融・保険と公務員の内定者が30%を超えており、こうした結果から学習類型と職業選択の関係が今後より明確になるのであれば、在学生に対しても経済学部が発行している学修案内（学修 NAVI）の中で示していくことができるのではないか、という指摘もあった。」

この部分について以下の点を疑問として挙げさせていただきたく存じます。

- ①『「経済社会分析類型」、「ファイナンス類型」、「企業会計類型」では、金融・保険と公務員の内定者が30%を超えており』とあるが、これは他類型・経済学部全体と比較してどれくらい差異があるのでしょうか。
- ②ここに記載のない「マネジメント類型」「企業分析類型」「経済社会と法・政治類型」「人文学類型」「地域公共・ビジネスマネジメント類型」については職業選択について何か明確な特徴等はないのでしょうか。
- ③「そもそも学習類型の導入は、(中略)学科の専門性をどうやって担保するのかという課題に対応するためのもので(中略)職業イメージと結びつけつつ専門性の担保をはかる目的で新しい教育課程が設定された」とあるが、職業イメージと結びつける必要はあるのか、逆に将来的なキャリア選択を狭めてしまうことに繋がらないでしょうか。

A. (中野経済学部長)

学習類型と内定先の関係についてですが、まず、学習類型の完成年度のみを集計であるために、統計的に明確なことは言えない状況であるということにご留意いただければと思います。そのうえで、以下の通り、お答えいたします。

- ①「経済社会分析類型」、「ファイナンス類型」、「企業会計類型」では、金融・保険と公務員の内定者が30%を超えていますが、他類型の状況は、「マネジメント類型」では27%、「企業分析類型」では13%、「経済社会と法・政治類型」では22%、人文学では13%、「地域公共・ビジネスマネジメント類型」では28%となっています。経済学部全体では28%です。
- ②「マネジメント類型」「企業分析類型」「経済社会と法・政治類型」「人文学類型」「地域公共・ビジネスマネジメント類型」については職業選択についての特徴は以下の通りです。
  - ・「マネジメント類型」、「企業分析類型」は公務員割合が低い。
  - ・「経済社会と法・政治類型」は金融・保険割合が低く、製造業ないし公務員割合が高い。
  - ・「人文学類型」は金融保険割合が低く、製造業が最も多く、続いて公務員割合が高い。
- ③学習類型に示された職業イメージについては、類型選択の際に学生の参考となるために示されたものであり、修了時の就職先として学生を誘導したり、制限するものではありませんので、ご自身の適性や興味などに照らし合わせて最終的には自由にキャリア選択をしていただければと思います。

Q. (学生の要望)

アクティブラーニング形式の講義についてです。この大学を選んだ理由の一つは、少人数対話型のクラスが多いからです。しかし、現実には聞くだけの授業が多数を占めているように思います。たとえ少人数のクラスでも、教員が淡々と話すだけの授業もあります。我々が「なぜ」という問いに弱いのは、この「聞くだけ」の授業に慣れているからだと感じています。もう少し、対話型の講義を増やして欲しいです。

A. (中野経済学部長)

**ご指摘の通り、少人数教育は本学の教育の大きな特徴と言えます。大学入門セミナーにはじまり、専門演習、プロジェクト科目など多数の演習系授業も提供されています。いわゆる講義系科目においても、少人数であれば対話型の講義は可能だと思いますので、積極的に質問するなどしてみていただければと思います。**

Q. (学生の質問)

<経済学部が行っているグローバル人材育成機能の強化>、<英語による専門科目の開講>や<地域で活躍する人材を育成するための取り組み>が今後、どのように発展していくのでしょうか。例えば学科や学部設立をも視野に入れた取り組みとして行われていくのでしょうか。

A. (中野経済学部長)

**共創グローバル人材プログラムは、グローバルコースとして強化・拡充の方針です。現段階では、独立した学部や学科ではなく、学部内のコースとして提供する予定です。関連して、英語による専門科目の開講についても引き続き行っていきたいと考えています。来年度も、専任の英語教員に加えて、ネイティブの特任教員1名の採用を予定しています。地域で活躍する人材の育成については、これまでいくつかのゼミや地域連携教育推進室の提供するプロジェクト科目などで取り組んできたところですが、これについても引き続き取り組んでいきます。特に、今年度からはDS学部の学生もプロジェクト科目が履修可能になったこともあり、経済学部だけではなく、DS学部とも協力しながら、地域連携教育推進室を彦根キャンパスにおける地域連携教育の拠点とするために、全学とも相談しながら体制の強化に努めていきます。**

Q. (学生の要望)

夜間主について、「オンデマンド授業は社会人の学修方法にフレキシビリティを与えるし、リアルタイムのオンライン授業も移動時間の節約などの利便性を与える。対面授業のメリットにも十分配慮しつつ、こうした新しい授業方式とうまく組み合わせることで、社会人にとってより学びやすい環境を提供できるはずである」だけでなく、講義でわかりにくいところを繰り返し再生することで理解を深めることができたので、COVID-19 終息後も可能な限り対面授業との併用をお願いできればと思います。

A. (中野経済学部長)

**新型コロナ対応の過程で、教員側にもオンデマンド配信のスキルをもつ教員は多くなっております。ご指摘の通り、オンデマンド授業は、講義でわかりにくいところを繰り返し再生することで理解を深めることができますので、対面授業と併用することは学生へのメリットも高いと考えますので、前向きに検討してまいります。**

Q. (学生の意見)

データサイエンス学部のディプロマポリシーをもっと周知させたほうがいいと思います。

大学とは自由そのものです。多くの選択肢が学生の目の前に存在しています。「私はこういう人間になりたい」という確固たる理想像のようなものを持たなければ、その中から適切な選択肢を選ぶことはできないと考えています。

ディプロマポリシーはこの理想像だけでなく、卒業の参考にもなるため、学生へのさらなる周知は必須です。各回生の最後のほうに自己点検の意味合いでもディプロマポリシーを確認させることで、さらなる学生生活の充実が期待出来るのではないかと考え、以上を提言とさせていただきます。

A. (竹村データサイエンス学部長)

**データサイエンス学部のディプロマポリシーでは、データサイエンス学部を卒業する際にどのような知識・能力がそなわっているかについての基本的な考え方を示しており、学部の教育はこのディプロマポリシーを目標としておこなわれています。社会の側からみると、データサイエンス学部の卒業生を採用する際などに、ディプロマポリシーに示された知識・能力がそなわっていることを期待することになります。ディプロマポリシーを含め、データサイエンス学部の教育がどのような理念のもとにおこなわれているかは、今後も学生の方に十分説明していきたいと考えます。**

Q. (学生の要望)

P59の「学生の学ぶ権利を保証するため、今年度より、教員都合による履修人数制限は学務委員会での承認事項とした。」に関連してですが、価値創造応用科目は、4つ以上のセット科目を履修したい場合や抽選に外れた場合に学びたい科目を学べなくなります。できれば、もっと履修の機会を増やしてほしいです。例えば、セットの片方だけでも履修人数制限をなくすことはできないでしょうか。

A. (竹村データサイエンス学部長)

**価値創造科目については、丁寧な指導をおこなうために一定の人数制限は必要ですが、今後も科目を追加する、あるいは単位数要件を改訂するなどにより、抽選科目が減るあるいは倍率が緩和されるような具体的な検討を進めています。**

Q. (教育委員会からの意見)

草津市では、ICT、プログラミング、英語教育等に関する現場の教職員のスキルアップが課題となっています。また、「個別最適な学び」「協働的な学び」についても、現役の教員の体験の機会は少ないとの声があり、今後とも滋賀大学との連携に期待しています。

A. (神教育学部長)

**日頃よりご協力いただき感謝いたします。現職教員の養成に関しては、教職大学院でデータサイエンスを学べる場を提供するとともに、教員免許更新制度廃止後の研修プログラムの開発なども予定していますので、今後ともご協力をよろしく願いいたします。**

Q. (同窓会からの意見)

企業の話を知っていると、データサイエンス学部については話題性も高く、連携したいとの声が多いが、経済学部については関心が比較的低いように思います。経済学部についても、ビジネスサイエンスへの特化など、企業や学生へアピールできるような特徴を打ち出していただければと思います。

A. (中野経済学部長)

**ご意見ありがとうございます。ビジネスサイエンスを含め、今後、多角的に検討を進めていきます。**